

平成30年度 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

平成30年度当初予算額 1,869,508千円（※計上事業 ①、②）
 平成30年度第2次補正予算案 2,756,169千円（※計上事業 ②、③、④）

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、**スプリンクラー**の整備、**耐震化**整備等のほか、
 倒壊の危険性のある**ブロック塀**等の改修、**非常用自家発電**設備の整備の対策を講じる。

① 既存高齢者施設等のスプリンクラー整備支援事業

○高齢者施設等については、火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所しているため、消防法令の改正に伴い、新たに**スプリンクラー**の設置が必要となる施設に対して、その設置を促進

施設種別	補助率	上限額
軽費老人ホーム、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所等の宿泊を伴う事業 （※定員のうち要介護3～5の入居者が半数以上を占める場合等、「避難が困難な要介護者を主として入居させるもの」に該当する施設）	定額補助	○スプリンクラー設備（1,000㎡未満） ・スプリンクラー設備を整備する場合 9,260円/㎡ ・消火ポンプユニット等の設置が必要な場合 9,260円/㎡+2,320千円/施設 ○自動火災報知設備 1,030千円/施設（300㎡未満） ○消防機関へ通報する火災報知設備 310千円/施設（500㎡未満）

② 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

○高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、**耐震化改修**や施設の老朽化に伴う**大規模修繕**等を促進

施設種別（※「小規模」とは、定員29人以下のことを言う。）	補助率	上限額
小規模特別養護老人ホーム、小規模介護老人保健施設、小規模ケアハウス、小規模介護医療院	定額補助	1,470万円/施設
小規模養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 等		737万円/施設

③ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

○高齢者施設等には、人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等の機器が必要な者が入所しており、大規模停電等により、生命をおびやかす事態が想定されることから、**非常用自家発電設備**の設置を促進

施設種別	補助率	上限額
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院	国 1/2 事業者 1/2	450万円/施設

④ 高齢者施設等のブロック塀改修支援事業

○災害によるブロック塀等の倒壊事故を防ぐため、高齢者施設等における安全上対策が必要な**ブロック塀等の改修**を促進

施設種別	補助率	上限額
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ケアハウス、養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、老人デイサービスセンター 等	国 1/2 自治体 1/4 事業者 1/4	上限なし/施設

